

JETRO



2021年度
海外進出日系企業実態調査
韓国編

日本貿易振興機構（ジェトロ）
海外調査部、ジェトロ・ソウル事務所
2022年3月

はじめに

- 本資料は、ジェトロが実施した「2021年度 海外進出日系企業実態調査アジア・オセアニア編」を基に、韓国進出企業の皆様のアンケート集計結果を中心に再構成したもので、ジェトロ・ソウル事務所にて個票データを独自集計した結果も含まれています。同調査の全対象国のアンケート集計結果など、調査結果全体については、以下をご参照下さい。

※ 2021年度 海外進出日系企業実態調査 アジア・オセアニア編：

https://www.jetro.go.jp/ext_images/Reports/01/6e5157e362606548/20210045.pdf

- ご多忙の中、私どものアンケート調査にご協力頂きました韓国進出日系企業の皆様に改めて深く感謝申し上げます。また、今後とも皆様のご協力を賜りたく何卒よろしくお願い申し上げます。

目次

本年度調査の概要

1. 営業利益見通し
2. 今後の事業展開
3. 通商環境の変化の影響
4. 経営上の問題点
5. FTA・EPAの活用状況
6. 環境問題への対応（脱炭素化への取り組み）
7. デジタル関連技術の活用と課題
8. サプライチェーンにおける人権に関する方針
9. 知的財産（韓国特別設問）
10. 日韓関係（韓国特別設問）
11. 賃金実態
12. 参考：外国人投資企業情報

本年度調査の概要

(社、%)

調査目的

- アジア・オセアニアにおける日系企業活動の実態を把握し、その結果を広く提供することを目的とする。

調査対象

- 北東アジア5カ国・地域、ASEAN9カ国、南西アジア4カ国、オセアニア2カ国の計20カ国・地域に進出する日系企業（日本側による直接、間接の出資比率が10%以上の企業および日本企業の支店・駐在員事務所）という。

調査時期

- 2021年（令和3年）8月25日～9月24日

韓国における回収状況

- 155社に回答を依頼し104社より有効回答を得た。
- ソウルジャパンクラブ、釜山日本人会などの日系団体や多くの日系企業に依頼。調査協力を承諾いただいた企業に対してアンケートを正式に依頼。

備考

- 図表の数値は四捨五入しているため、合計が必ずしも100%とはならない。
- 「製造業」とは韓国で生産活動を行っている企業。日本の親会社が製造業でも韓国で販売のみを行っている企業は「非製造業」に分類。
- 各スライドのカッコ内の数値は有効回答企業数を示す。

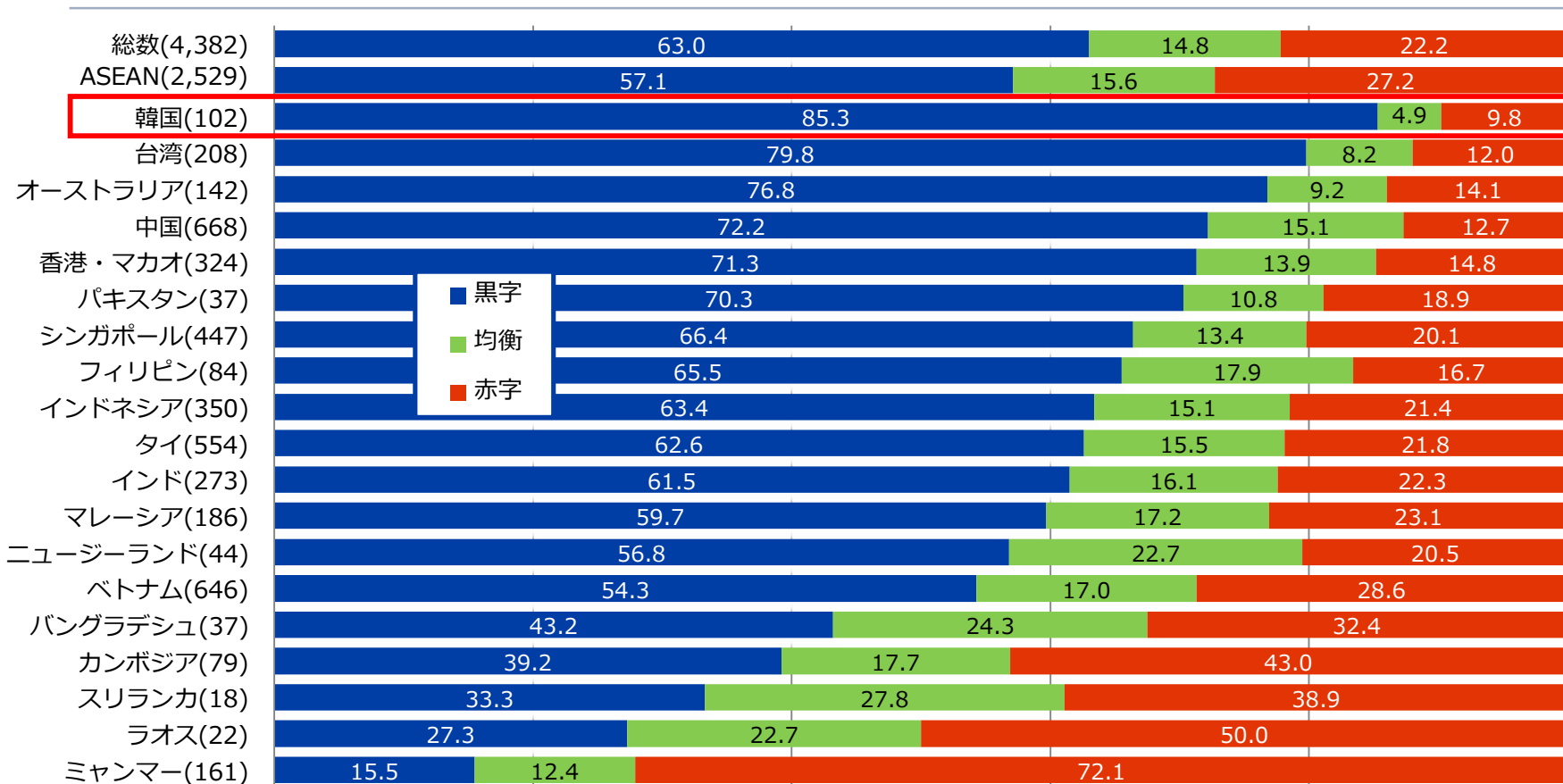
	調査対象 企業数	調査企業数		内訳		有効 回答率
		有効回答	構成比	製造業	非製造業	
総数	14,175	4,635	100.0	1,979	2,656	32.7
北東アジア	2,751	1,354	29.2	552	802	49.2
中国	1,553	685	14.8	406	279	44.1
香港・マカオ	489	344	7.4	43	301	70.3
台湾	554	221	4.8	64	157	39.9
韓国	155	104	2.2	39	65	67.1
ASEAN	9,651	2,693	58.1	1,209	1,484	27.9
ベトナム	1,883	702	15.1	348	354	37.3
タイ	2,678	564	12.2	314	250	21.1
シンガポール	1,063	475	10.2	111	364	44.7
インドネシア	1,740	374	8.1	207	167	21.5
マレーシア	941	190	4.1	105	85	20.2
ミャンマー	493	180	3.9	37	143	36.5
カンボジア	282	93	2.0	30	63	33.0
フィリピン	490	88	1.9	46	42	18.0
ラオス	81	27	0.6	11	16	33.3
南西アジア	1,331	397	8.6	182	215	29.8
インド	1007	281	6.1	130	151	27.9
バングラデシュ	195	50	1.1	23	27	25.6
パキスタン	67	46	1.0	22	24	68.7
スリランカ	62	20	0.4	7	13	32.3
オセアニア	442	191	4.1	36	155	43.2
オーストラリア	304	145	3.1	25	120	47.7
ニュージーランド	138	46	1.0	11	35	33.3

1-1 | 韓国進出日系企業の2021年業績は85.3%が黒字

- 韓国進出日系企業で2021年の営業利益見込みを黒字と回答した割合は85.3%と、アジア・オセアニアにおける国・地域の中でもっとも高い。
- 2020年度調査の71.8%から大幅に上昇し、コロナ禍前（2019年度調査）の79.1%と比較しても上昇。一方、営業利益が「均衡」と回答した企業は大幅低下（次ページ参照）。

2021年の営業利益見込み(国・地域別)

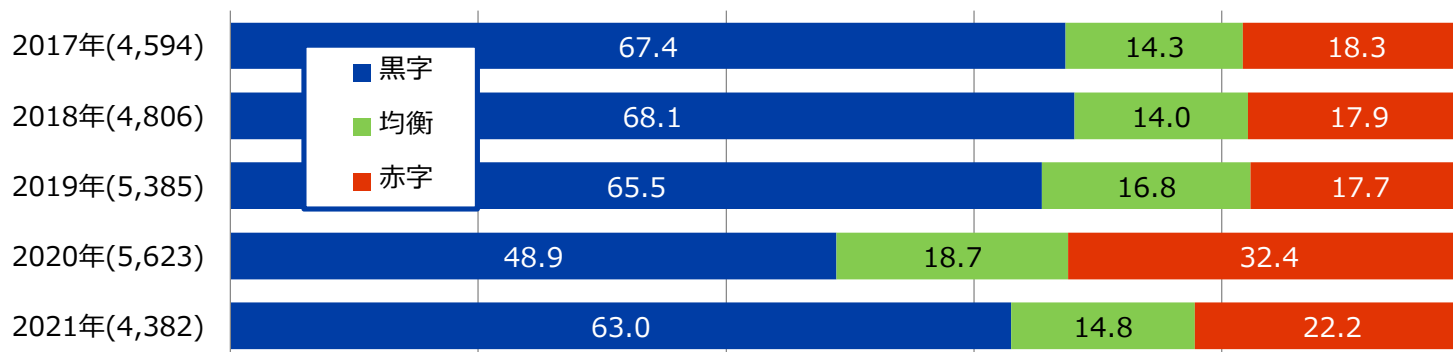
(%)



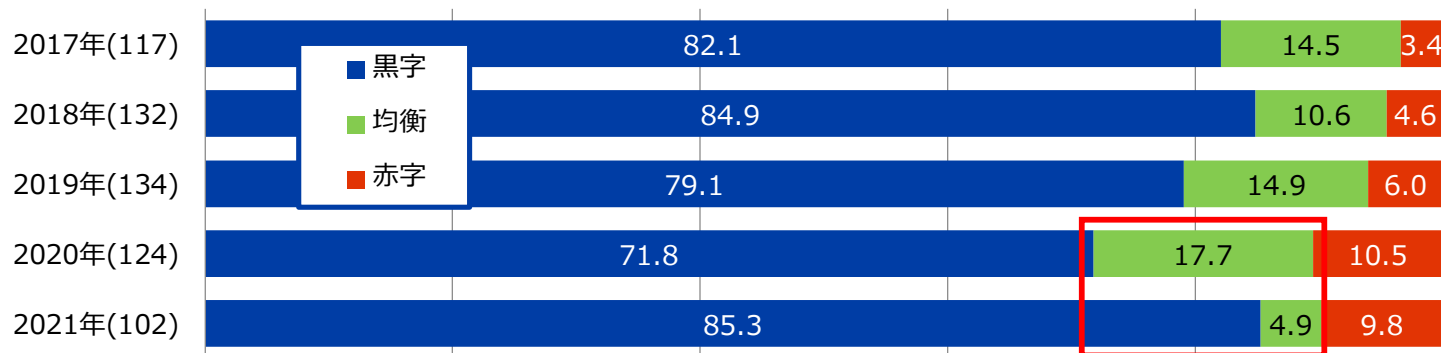
1-2 | 過去5年間の営業利益の推移

- アジア・オセアニア進出日系企業への調査では、これまで韓国進出日系企業の黒字企業の割合は全体平均を上回っており、2021年度調査についてもアジア・オセアニア全体の平均（63.0%）より22.3ポイント高かった。
- 2020年度調査までは10%を超えていた「均衡」の割合が、2021年度調査では、大きく低下し4.9%となった。

アジア・オセアニア進出企業の営業利益の推移 (%)



韓国進出企業の営業利益の推移 (%)



1-3 | 製造業・非製造業とも黒字割合は前年比上昇

- 2021年度調査における黒字企業の割合は、製造業、非製造業ともにコロナ禍前の2019年度調査に比べ上昇。
- 製造業の黒字企業の割合はほぼ9割。ただし、非製造業の場合、赤字企業の割合が上昇傾向。

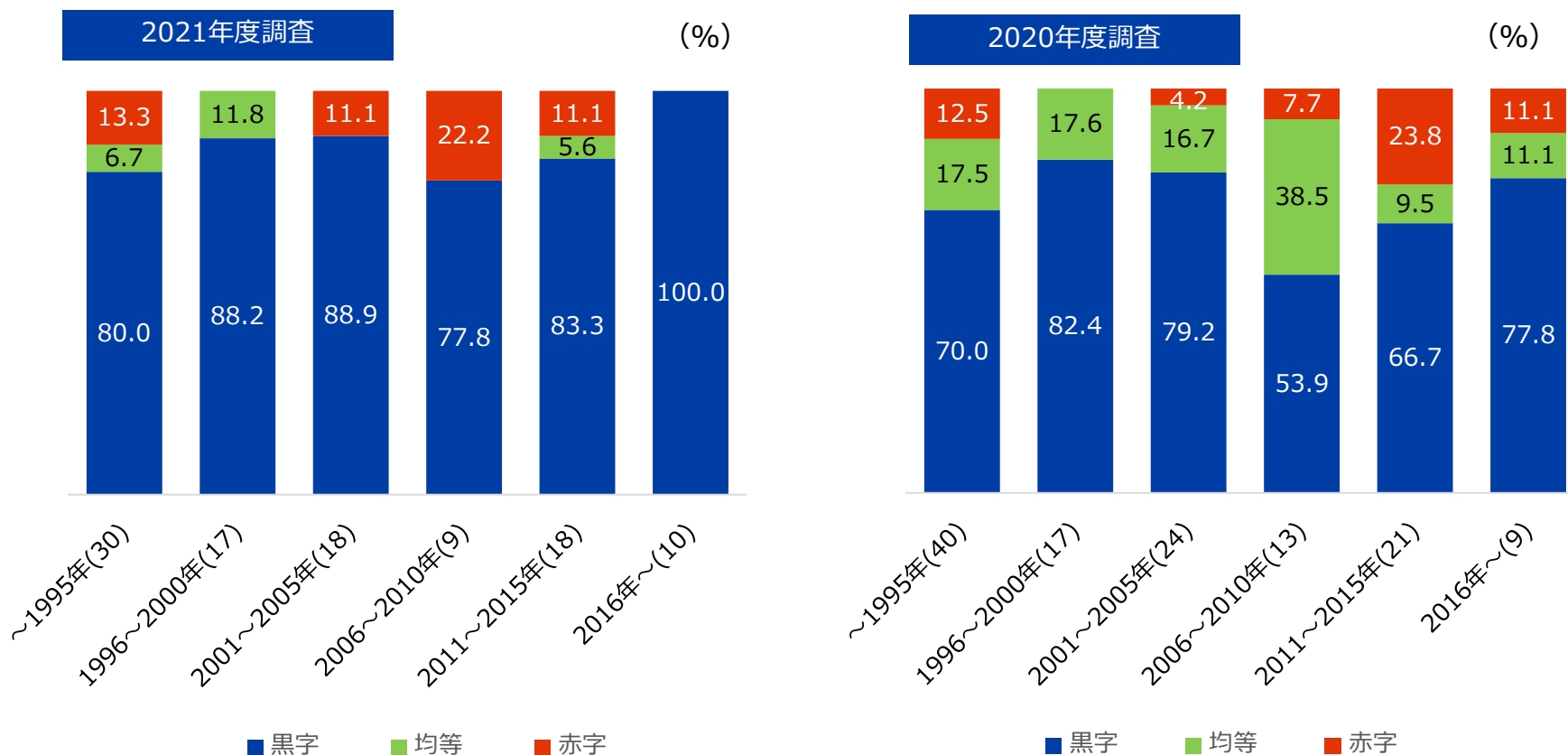
韓国進出企業の営業利益の推移（業種別）



1-4 | 設立年別の営業利益、全年代で黒字割合が上昇

- 当期営業利益の見込みについて、設立年別では全年代で2020年度調査対比黒字の割合が上昇した。
- 今回調査では「2016年以降に設立した企業」の黒字割合が100%となり、「2006～2010年に設立した企業」のみ黒字割合が8割を切った。

設立年別営業利益

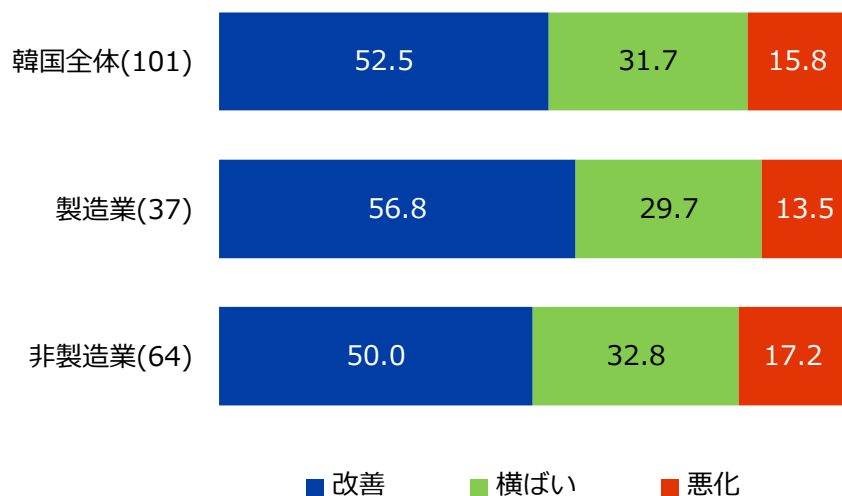


1-5 | 製造業・非製造業ともに前年比営業利益改善が半数以上に

- 2021年の営業利益見込みを2020年と比較した場合、「改善」が52.5%、「悪化」が15.8%となった。コロナ禍前の2019年との比較では「改善」が43.6%、「悪化」が30.7%となった。
- 「改善」と回答した企業は、製造業・非製造業ともに「現地市場での売上増加」を主な要因と回答。
- 「悪化」と回答した企業は、製造業は「調達コストの上昇」を、非製造業は「人件費の上昇」主な要因と回答。

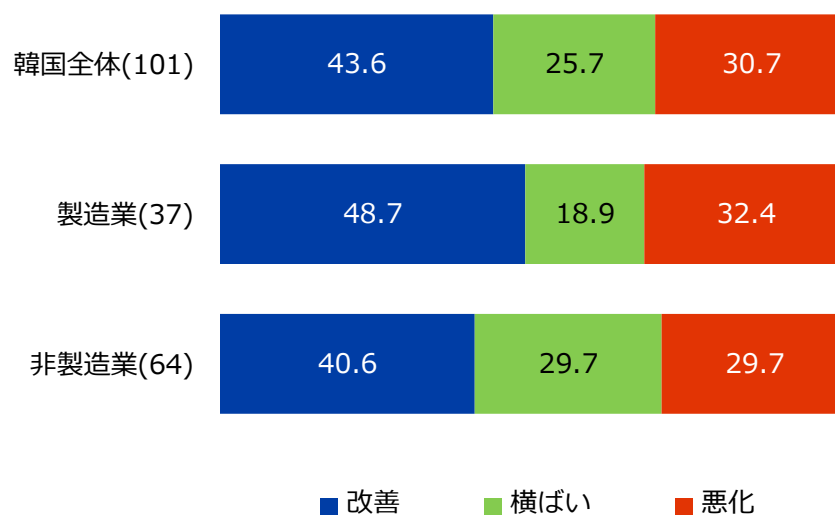
2021年営業利益（見込み）の2020年との比較

(%)



2021年営業利益（見込み）の2019年との比較

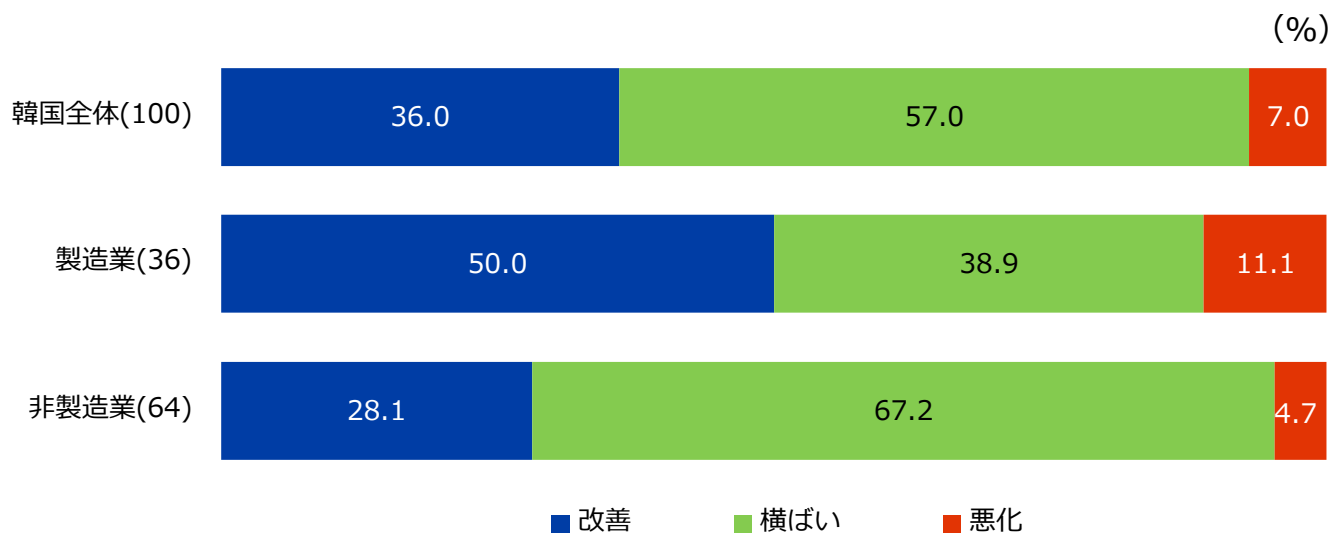
(%)



1-6 | 2022年営業利益見通しは4割弱が改善と回答

- 2022年の営業利益見通しについては、韓国進出日系企業の36.0%が「改善」、57.0%が「横ばい」と回答した。そのうち、製造業は50.0%、非製造業は28.1%が「改善」と回答した。
- 「改善」と回答した企業は、製造業・非製造業ともに「現地市場での売上増加」を主な要因と回答。「悪化」と回答した企業は、製造業の場合「現地市場での売上減少」を、非製造業の場合「現地市場での売上減少」「調達コストの上昇」「人件費の上昇」を主な要因と回答。

2022年営業利益見通し（前年比）

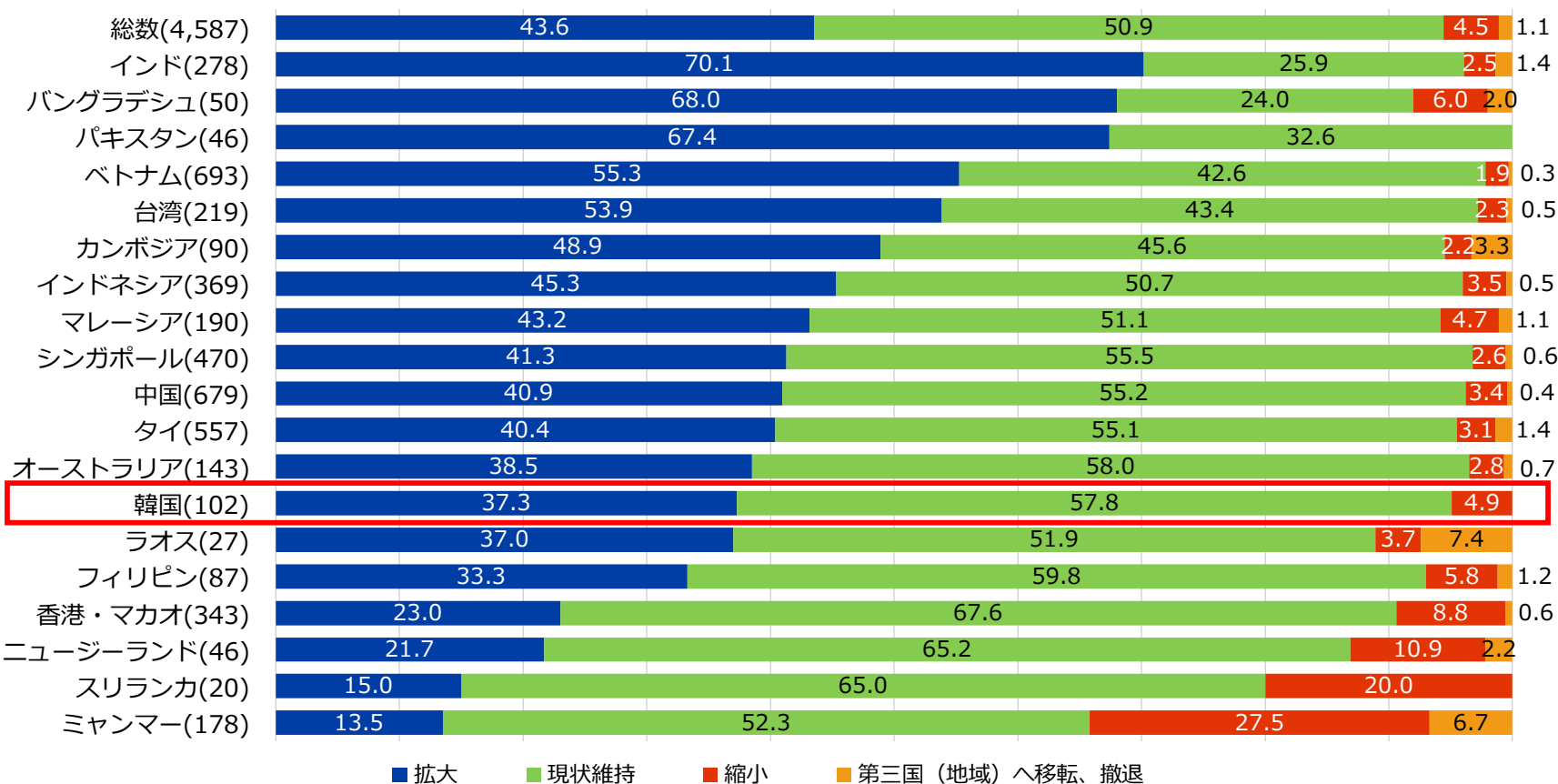


2-1 | 韓国進出日系企業の約6割は現状維持を志向

- 今後1～2年の事業展開の方向性について、「拡大」は37.3%と、2020年度調査の26.8%から10.5ポイント上昇した。また、「現状維持」が57.8%（2020年度調査は63.0%）となった。
- 製造業は「拡大」35.1%、「現状維持」59.5%、「縮小」5.4%。非製造業は「拡大」38.5%、「現状維持」56.9%、「縮小」4.6%。いずれも「第3国（地域）への移転・撤退」と回答した企業は無い。

今後1～2年の事業展開の方向性（国・地域別）

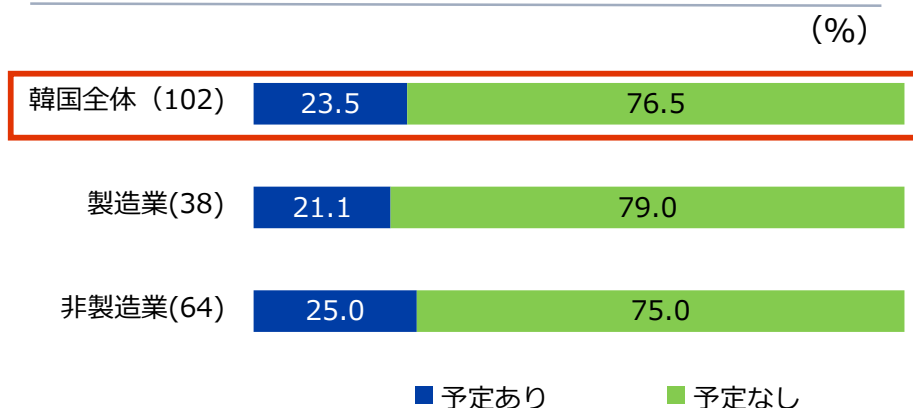
(%)



2-2 | 韓国進出企業の事業の見直し（販売戦略、調達）

- 販売戦略の見直しを予定すると回答した企業のうち、最も多い見直しの内容は「販売製品の見直し」であった。
- 調達の見直しを予定すると回答した企業のうち、最も多い見直しの内容は「調達先の見直し」であった。

販売戦略の見直し



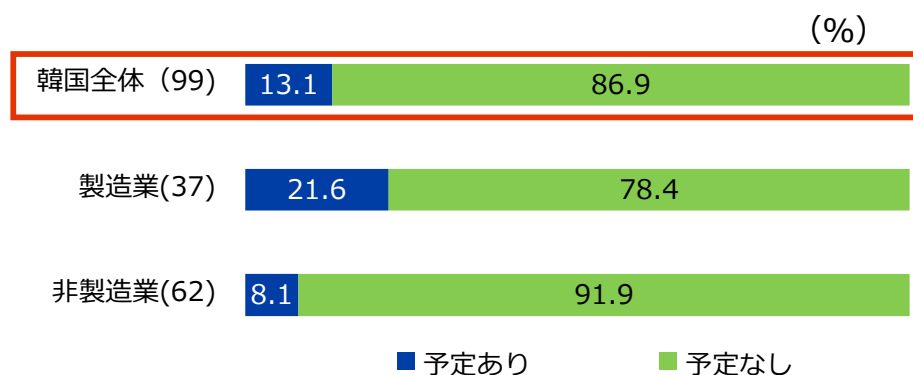
販売戦略の見直し (102)

23.5%

見直しの内容 (24) (上位3項目)

- | | |
|-------------------------------|-------|
| 1. 販売製品の見直し | 54.2% |
| 2. デジタルマーケティング、AI利用などデジタル化の推進 | 45.8% |
| 3. バーチャル展示会、オンライン商談会などの活用の推進 | 29.2% |

調達の見直し



調達の見直し (99)

13.1%

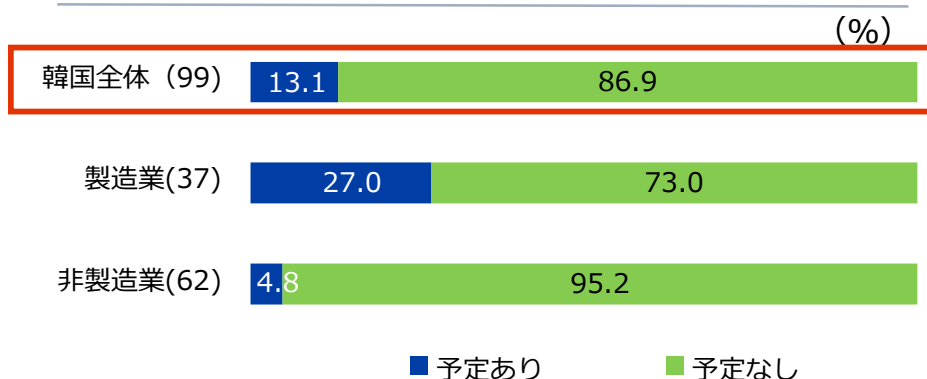
見直しの内容 (13) (上位3項目)

- | | |
|-------------------------|-------|
| 1. 調達先の見直し | 61.5% |
| 2. 複数調達化の実施 | 46.2% |
| 3. デジタル化（ECサイトの活用など）の推進 | 23.1% |

2-3 | 韓国進出企業の事業の見直し（生産、管理・経営体制）

- 生産の見直しを予定する韓国進出企業の最も多くは、見直しの内容を「新規投資/ 設備投資の増強」と回答。
- 管理・経営体制の見直しを予定する韓国進出企業の多くは、見直しの内容を「在宅勤務やテレワークの活用拡大」と「経営の現地化の推進」と回答。

生産の見直し



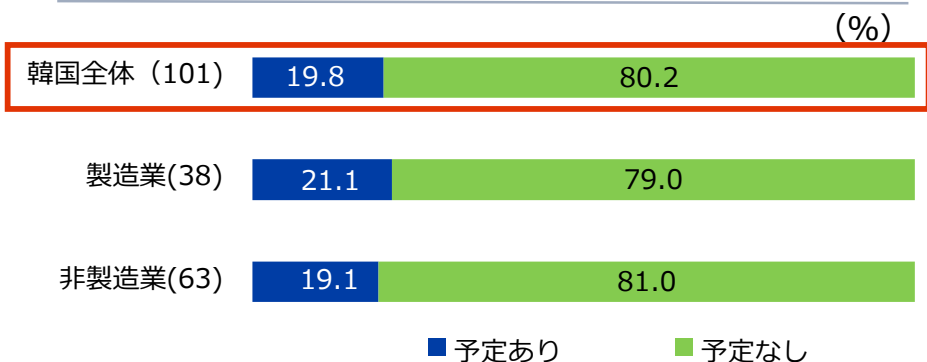
生産の見直し (99)

13.1%

見直しの内容 (13) (上位3項目)

1.新規投資/ 設備投資の増強	38.5%
2.生産地の見直し	30.8%
3.自動化・省人化の推進	23.9%

管理・経営体制の見直し



管理・経営体制の見直し (101)

19.8%

見直しの内容 (20) (上位3項目)

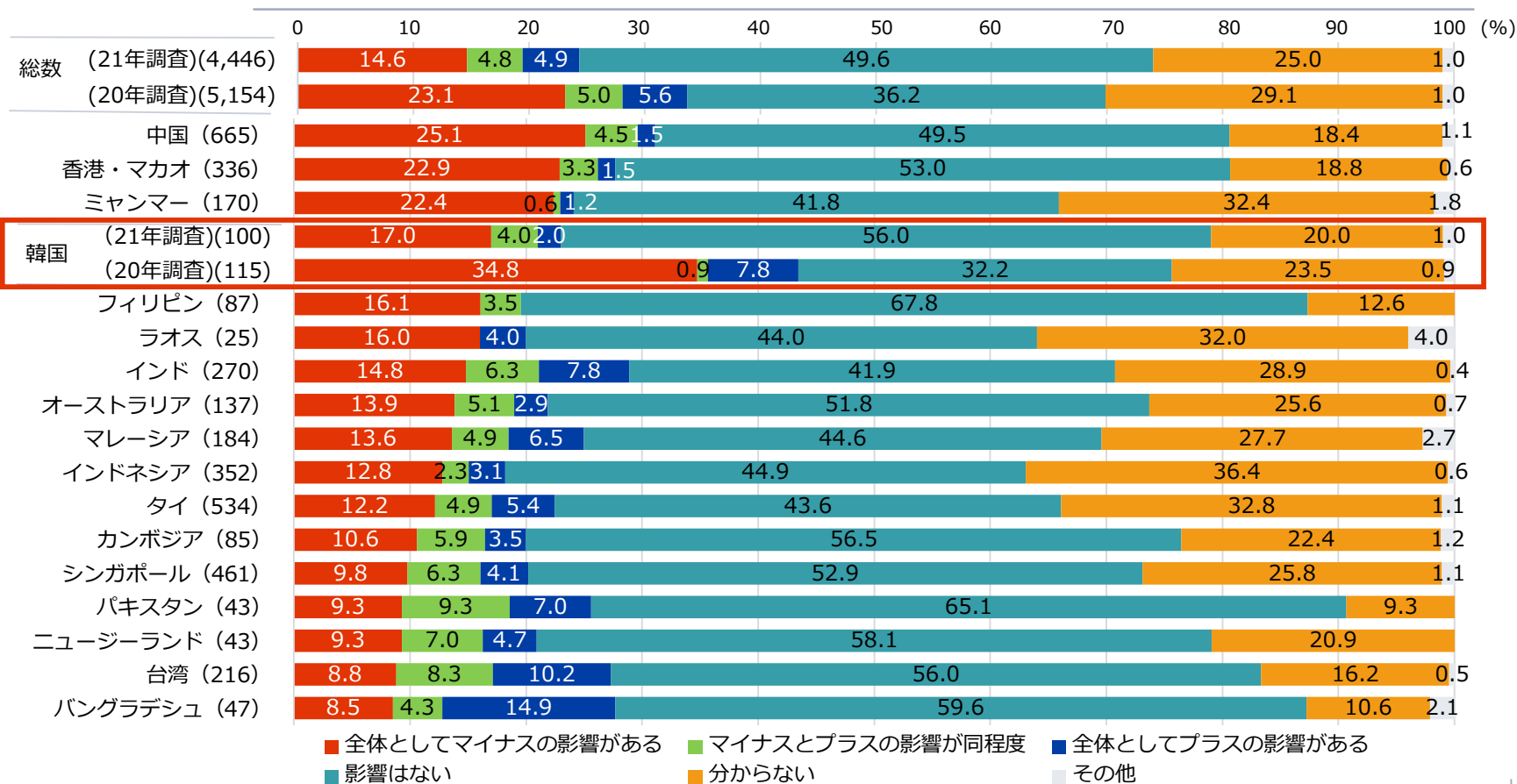
1.在宅勤務やテレワークの活用拡大	60.0%
2.経営の現地化の推進	55.0%
3.スタッフの待遇調整	35.0%

3 通商環境の変化による業績への影響は「ない」が約半数

- 通商環境の変化（米中摩擦による追加関税、輸出管理強化、外資投資規制強化などの政策の影響）が韓国進出日系企業の2021年の業績に与える影響について、「影響はない」が56.0%と最多の回答となり、2020年度調査（32.2%）から23.8ポイント上昇した。
- 「マイナスの影響がある」と回答した企業は17.0%にとどまり、2020年度調査（34.8%）から17.8ポイント低下した。

通商環境の変化が2021年の業績に与える影響

※有効回答数20社以上の国・地域。



4 | 従業員の賃金上昇が最大問題となっている

- 経営上の問題点として、「従業員の賃金の上昇」と回答した韓国進出日系企業は73.0%となり、アジア・オセアニア全体の61.8%を上回った。一方、「従業員の質」を問題点とした韓国進出日系企業は28.0%で、アジア・オセアニア全体の41.1%を下回った。
- 韓国進出日系企業では、「現地通貨の対円為替レートの変動」「現地通貨の対ドル為替レートの変動」「解雇・人員削減に対する規制」を経営上の問題点として回答した企業がアジア・オセアニア全体と比較して多くなった。一方で、「通関など諸手続きが煩雑」を経営上の問題点として回答した韓国進出日系企業は少なかった。

韓国進出日系企業の問題点
(上位10項目、複数回答)

(%)

回答項目		2021年調査
1位	従業員の賃金上昇	73.0
2位	競合相手の台頭（コスト面で競合）	57.1
3位	新規顧客の開拓が進まない	40.8
4位	主要取引先からの値下げ要請	35.7
5位	現地通貨の対円為替レートの変動	34.3(注1)
6位	現地通貨の対ドル為替レートの変動	33.3(注2)
	税務（法人税、移転価格課税など）の負担	33.3
8位	解雇・人員削減に対する規制	28.0(注3)
	従業員の質	28.0
10位	競合相手の台頭(品質面で競合)	24.5
	取引先からの発注量の減少	24.5

アジア・オセアニア進出日系企業の問題点
(上位10項目、複数回答)

(%)

回答項目		2021年調査
1位	従業員の賃金上昇	61.8
2位	競合相手の台頭（コスト面で競合）	43.6
3位	新規顧客の開拓が進まない	42.0
4位	従業員の質	41.1
5位	主要取引先からの値下げ要請	32.4
6位	取引先からの発注量の減少	29.7
7位	税務（法人税、移転価格課税など）の負担	29.7
8位	通関等諸手続きが煩雑	28.7(注4)
9位	主要販売市場の低迷(消費低迷)	27.5
10位	人材(中間管理職)の採用難	26.2

(注1) 「現地通貨の対円為替レートの変動」と回答した**アジア・オセアニア進出日系企業**は20.7%。

(注2) 「現地通貨の対ドル為替レートの変動」と回答した**アジア・オセアニア進出日系企業**は26.0%。

(注3) 「解雇・人員削減に対する規制」と回答した**アジア・オセアニア進出日系企業**は17.4%。

(注4) 「通関等諸手続きが煩雑」と回答した**韓国進出日系企業**は13.1%。

5 | 6割以上の韓国進出企業がFTA・EPAを活用

- 韓国進出企業のFTA・EPA活用率は65.7%とアジア・オセアニア進出企業の平均に比べ活用率が高い。また、利用対象企業だけでみると活用率は89.8%と約9割に上った。

既存（発効済み）のFTA・EPAの活用の有無（輸出入をしている企業のみ）



(注) 全体の活用率は「FTA・EPA・GSPを利用している企業数／輸出入をしている企業数」で算出。

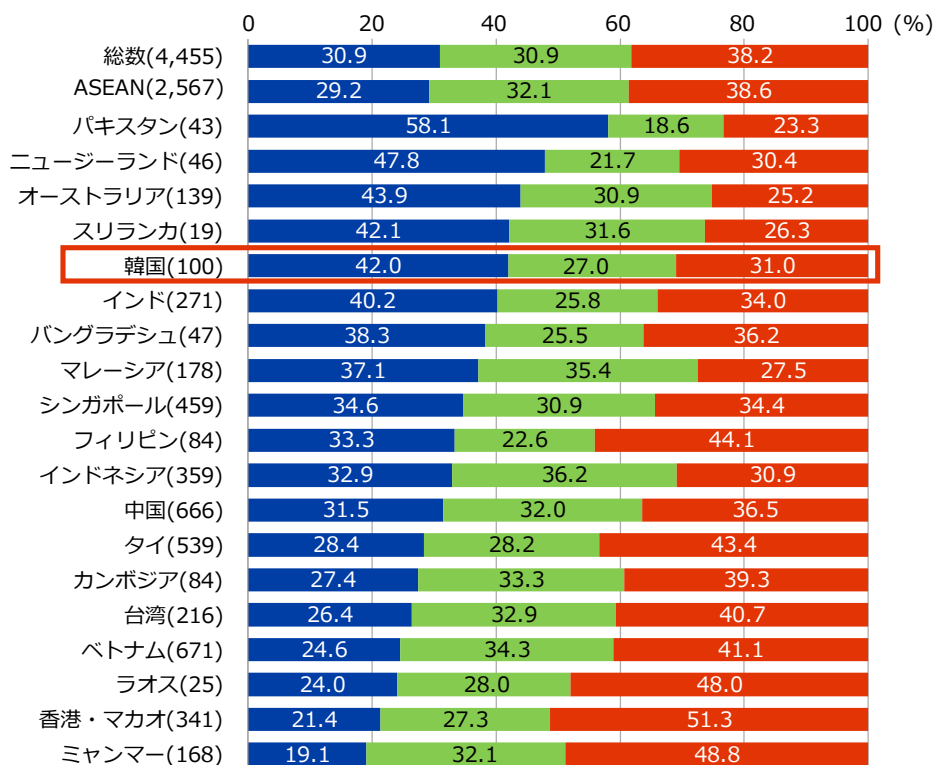
韓国進出企業のFTA・EPA活用状況（輸出入をしている企業のみ）

相手国・地域	輸出			輸入		
	企業数 (社)	活用企業数 (社)	活用率 (%)	企業数 (社)	活用企業数 (社)	活用率 (%)
中国	24	10	41.7	26	15	57.7
ASEAN	15	10	66.7	18	14	77.8
米国	15	8	53.3	10	4	40.0
EU	12	6	50.0	8	5	62.5
シンガポール	10	5	50.0	6	3	50.0
インド	7	4	57.1	0	0	0.0
ベトナム	8	4	50.0	7	7	100.0
オーストラリア	5	3	60.0	1	1	100.0
ニュージーランド	1	0	0.0	0	0	0.0

6 | 約7割の企業が脱炭素化に取り組む（予定含む）

- 脱炭素化（温室効果ガスの排出削減）への取り組み状況について、「すでに取り組んでいる」もしくは「今後取り組む予定がある」企業は合わせて7割近くに上った。
- 脱炭素化に取り組む理由は、「本社（親会社）からの指示・勧奨」（79.7%）の回答が最多だった。
- 脱炭素化への具体的な取り組み内容については、「省エネ・省資源化」（71.0%）の回答が最多だった。

脱炭素化（温室効果ガスの排出削減）の取り組み状況



- すでに取り組んでいる
- まだ取り組んでいないが、今後取り組む予定がある
- 取り組む予定はない

韓国進出企業の脱炭素化に取り組む理由（69） ＜複数回答、上位5項目＞

1. 本社（親会社）からの指示・勧奨 **79.7%**
2. 進出国・地域の中央・地方政府による規制や優遇措置 34.8%
3. 取引先（非日系）からの指示・要望 18.8%
4. 取引先（日系）からの指示・要望 11.6%
4. 消費者からの要望 11.6%

韓国進出企業の脱炭素化への具体的な取り組み内容 （検討中を含む）（69） **＜複数回答、上位5項目＞**

1. **省エネ・省資源化 71.0%**
2. 環境に配慮した新製品の開発 42.0%
3. 再エネ・新エネ電力の調達 31.9%
4. 社会貢献活動（環境活動）の実施 27.5%
5. エネルギー源（熱、輸送燃料など）の電力化（建物電化、EV導入など） 18.8%

（注）再エネとは、太陽光、風力、水力、地熱、潮力、バイオマス、水素などを指す。

7-1 | 約7割の企業がデジタル技術を活用（予定含む）

- デジタル技術（注）を「すでに活用している」または「今後活用予定」とした企業の割合は合計69.0%。
- 活用しているデジタル技術は「クラウド」「電子商取引（EC）」の回答が特に多い。活用を検討しているデジタル技術は、「RPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）」が最も多く、「電子商取引（EC）」「デジタルマーケティング」「ビッグデータ」が続いた。

進出先のビジネスにおけるデジタル技術の活用状況

■ すでに活用している ■ 今後活用予定 ■ 活用する予定はない ■ 現時点ではよくわからない (%)



活用している、もしくは活用を検討しているデジタル技術（複数回答、%）

区分	活用しているデジタル技術		活用を検討しているデジタル技術	
	アジア・オセアニア全体 (1,786)	韓国 (47)	アジア・オセアニア全体 (1,617)	韓国 (35)
クラウド	58.8	53.2	29.8	25.7
電子商取引(EC)	45.0	42.6	29.9	31.4
IoT	20.5	27.7	24.4	14.3
デジタルマーケティング	29.7	23.4	22.6	31.4
RPA	20.4	23.4	23.4	34.3
ロボット	21.0	21.3	18.2	8.6
3Dプリンター	10.7	14.9	9.4	2.9
ビッグデータ	14.3	12.8	22.3	31.4
人工知能 (AI)	13.5	8.5	26.7	22.9
フィンテック	5.3	6.4	7.8	2.9
仮想現実(VR)、拡張現実(AR)	6.3	6.4	9.7	8.6
ブロックチェーン	2.6	0.0	6.6	5.7
その他	1.9	2.1	2.0	2.9

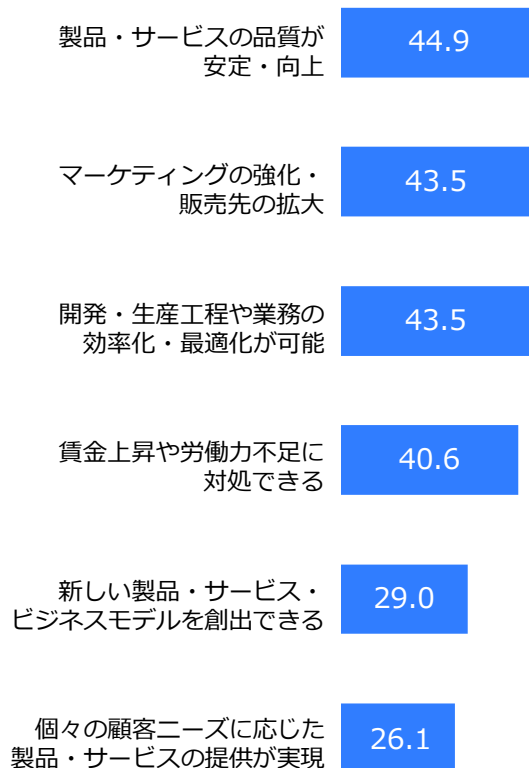
(注) 既存のビジネスのあり方を変えるような、新しいデジタル技術や同技術を利用したビジネス手法。

7-2 | デジタル技術を活用する際の最大の課題は人材不足

- 韓国進出企業では、デジタル技術を活用する際の課題として「デジタル技術を扱える技術者等人材が不足」と回答した企業が最も多かった。
- デジタル技術の利用にあたり関心を有している政策項目は「法規制の対象となる機微情報（個人情報など）」と回答した企業が最多だった。

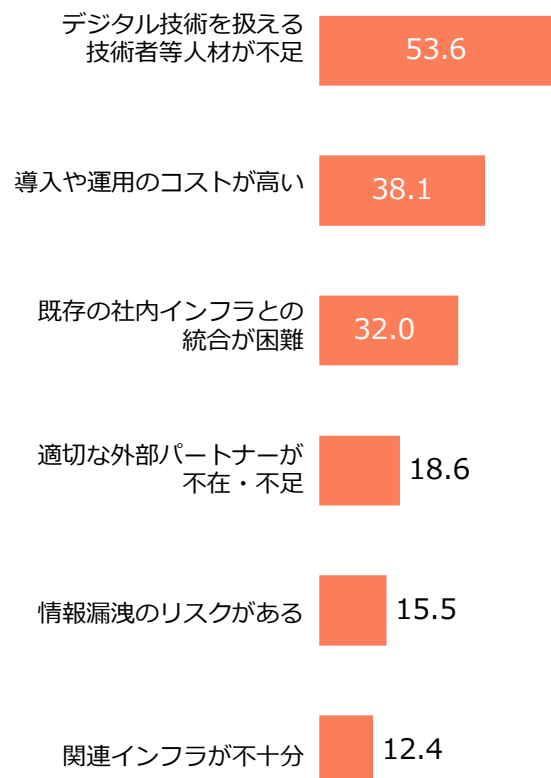
デジタル技術を活用するメリット (69)

(複数回答、%)



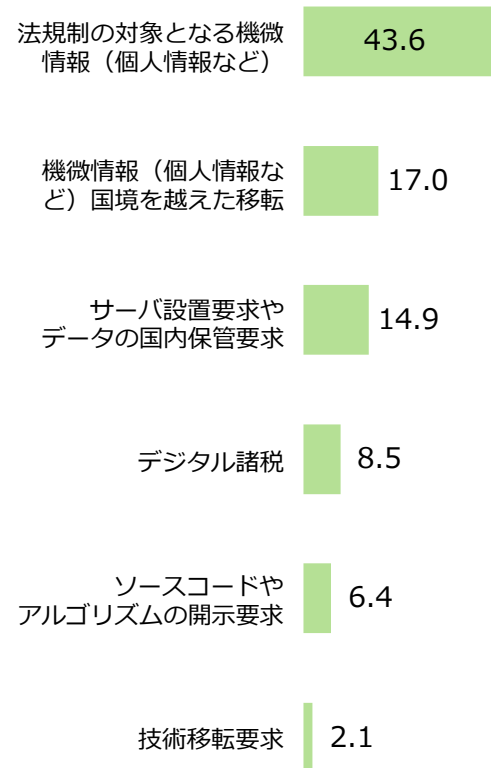
デジタル技術を活用する際の課題 (97)

(複数回答、%)



デジタル技術を利用にあたり関心を有している政策項目 (97)

(複数回答、%)



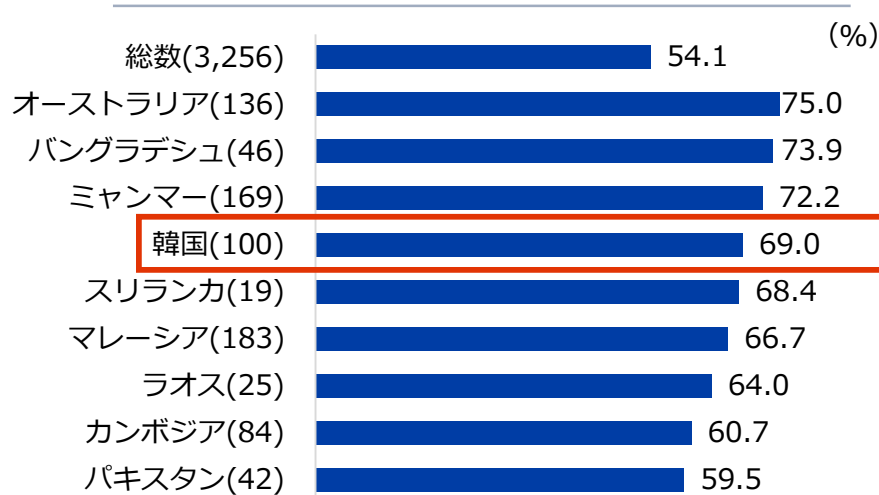
(注1) デジタル技術の活用状況について「すでに活用している」「今後活用予定」と回答した企業のみが回答。

(注2) 上位6項目を抜粋。

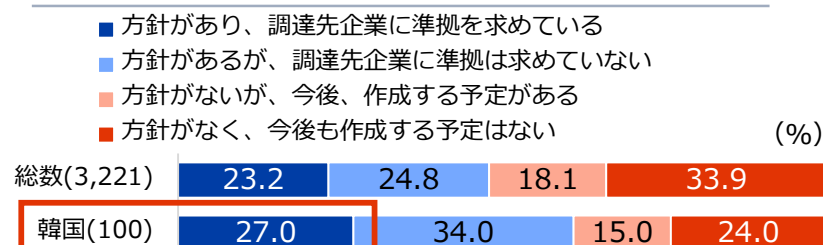
8 | 人権問題を経営課題として認識する企業は約7割

- 人権問題を経営課題と認識する企業の割合は69.0%とアジア・オセアニア全体（54.1%）を14.9ポイント上回った。
- サプライチェーンにおける人権に関する方針を策定し、調達先企業に対してその準拠を求める韓国進出企業は27.0%。半面、納品先企業から、当該企業が定める方針への準拠を求められた韓国進出企業は67.4%。

サプライチェーンにおける人権の問題を
経営課題として認識している（上位9カ国）



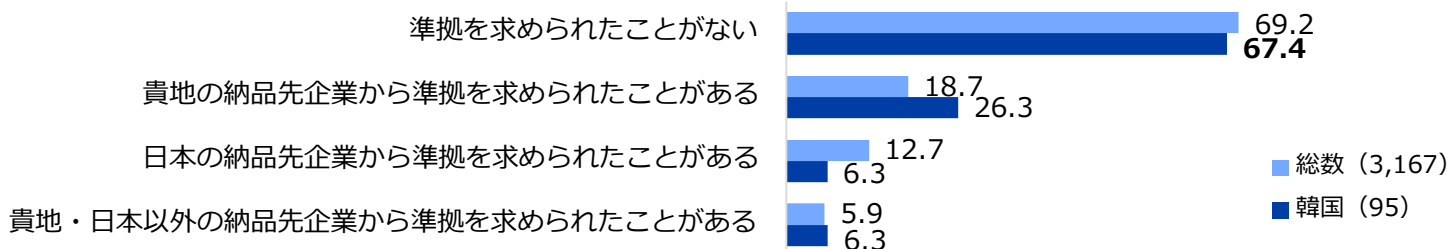
サプライチェーンにおける人権に関する方針を策定し、
調達先企業に対してその準拠を求める



準拠を求めている調達先企業（複数回答）

貴地の調達先企業に準拠を求めている（74.1%）
 日本の調達先企業に準拠を求めている（40.7%）
 貴地・日本以外の調達先企業に準拠を求めている（11.1%）
 調達先に対して、さらにその調達先企業にも準拠させるよう求めている（11.1%）

納品先企業からサプライチェーンにおける人権に関する方針への準拠を求められたことがあるか（複数回答）



（注）本調査の対象として、中国、香港、マカオ、台湾は除く。

9 | 知的財産に関する被害動向

- 知的財産関連の被害が、模倣品の発生などで、一部の韓国進出企業で発生している。

過去1年間における知的財産に関する被害やトラブルの経験有無

2020年調査			➔	2021年調査		
区分	有り	無し		区分	有り	無し
総数 (120)	10 (8.3%)	110 (91.7%)		総数 (96)	7 (7.3%)	89 (92.7%)
製造業 (49)	3 (6.1%)	46 (93.9%)		製造業 (35)	3 (8.6%)	32 (91.4%)
非製造業 (71)	7 (9.9%)	64 (90.1%)		非製造業 (61)	4 (6.6%)	57 (93.4%)

知的財産に関する被害内容（複数回答、社）

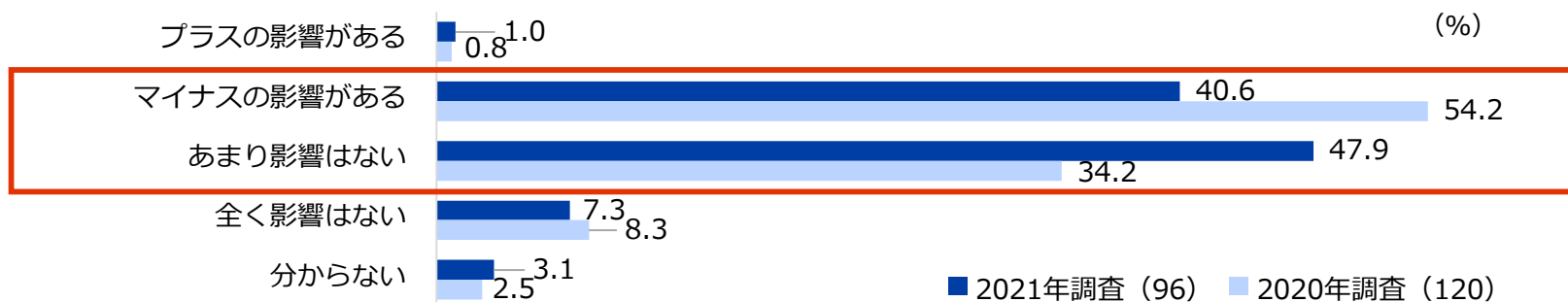
区分	模倣品の発生	営業秘密流出	冒認商標の発生	特許侵害等の訴訟を提起された	職務発明等に係るトラブル	その他
製造業	3 (1)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (2)	0 (1)
非製造業	3 (7)	1 (6)	0 (1)	0 (0)	0 (0)	1 (0)

(注) () 内は2020年調査結果

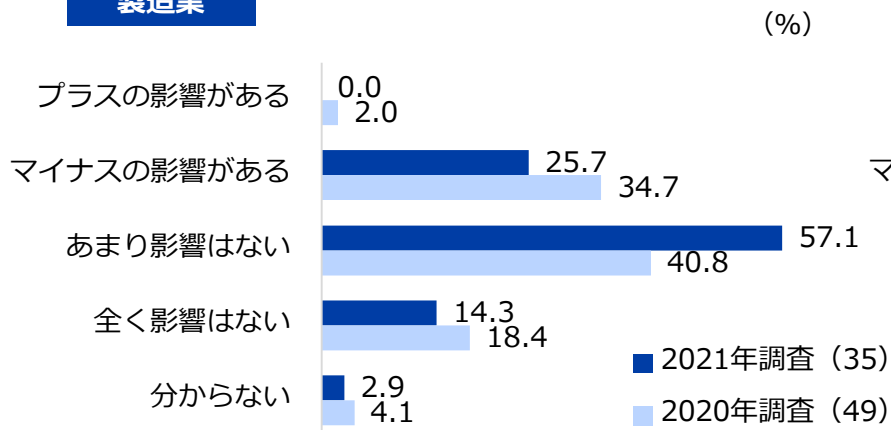
10 | 日韓関係の悪化によるマイナスの影響が減少

- 日韓関係の悪化により「マイナスの影響がある」と回答した企業の割合は40.6%と2020年度調査（54.2%）から減少した。一方、「あまり影響はない」と回答した企業は47.9%と2020年度調査（34.2%）から上昇した。業種別でも、製造業、非製造業ともに同じ傾向にある。

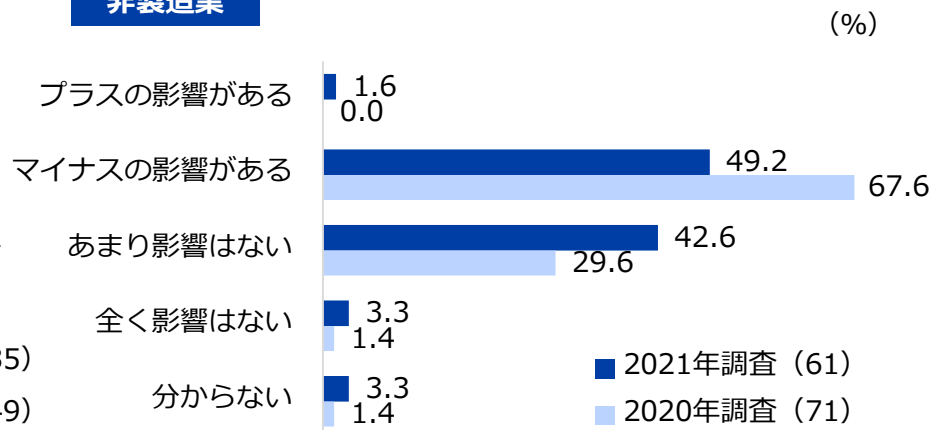
韓国進出企業における日韓関係の悪化による影響



製造業



非製造業

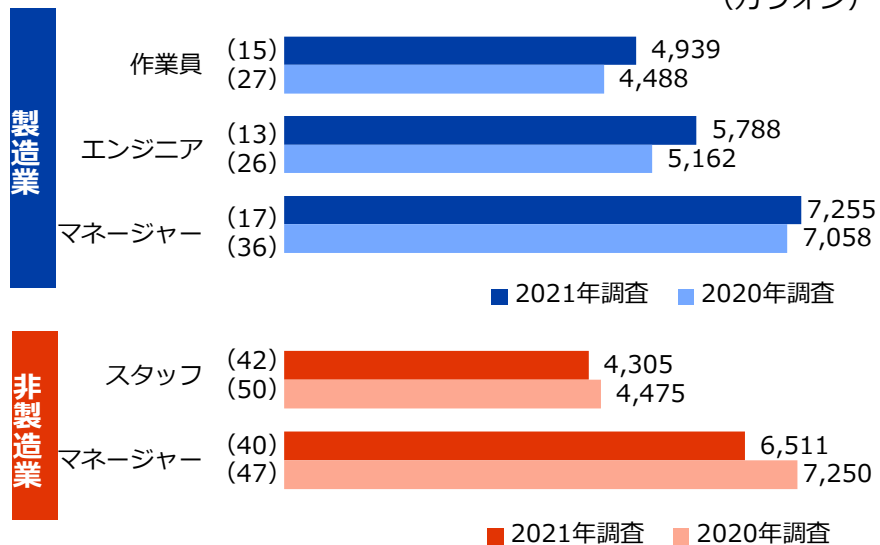


11-1 | 韓国進出企業の賃金水準

- 年間実負担額は、製造業では3職種すべてで負担額が増加した一方、非製造業では2職種どちらも減少した。
- 韓国進出企業の前年比昇給率は、製造業の場合2019年以來3%弱で推移している。非製造業の場合、2021年まで低下傾向にあったが、2022年の昇給率の見込みは2021年の昇給率を上回った。

韓国進出企業の年間実負担額

(万ウォン)



韓国進出企業の前年比昇給率

区分	製造業	非製造業
2018年	4.2%	4.3%
2019年	3.6%	4.2%
2020年	2.8%	3.5%
2021年	2.7%	3.1%
2022年	2.9%	3.8%

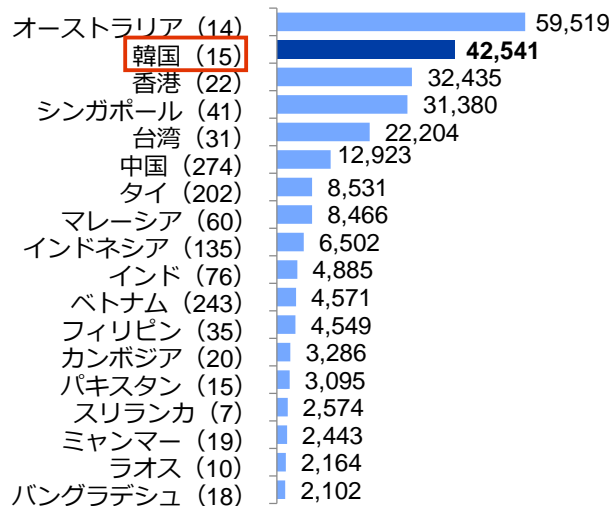
(注) 2022年は見込み。

- 年間実負担額：一人あたり社員に対する負担総額(基本給、諸手当、社会保障、残業、賞与などの年間合計。退職金は除く。2021年(度)時点。
- 作業員：正規雇用の一般工職で実務経験3年程度の場合。ただし請負労働者および試用期間中の作業員は除く。
- エンジニア（製造業）：正規雇用の中堅技術者で専門学校もしくは大卒以上、かつ実務経験5年程度の場合。
- マネージャー（製造業）：正規雇用の営業担当課長クラスで大卒以上、かつ実務経験10年程度の場合。
- スタッフ：正規雇用の一般職で実務経験3年程度の場合。ただし派遣社員および試用期間中の社員は除く。
- マネージャー（非製造業）：正規雇用の営業担当課長クラスで大卒以上、かつ実務経験10年程度の場合。

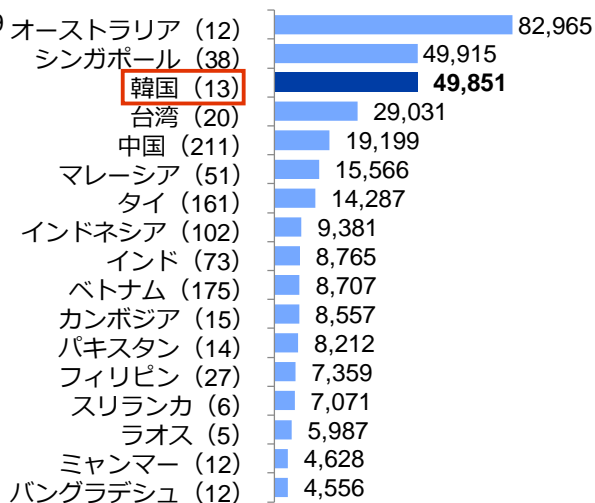
11-2 | 賃金水準の比較 (年間実質負担)

単位：米ドル

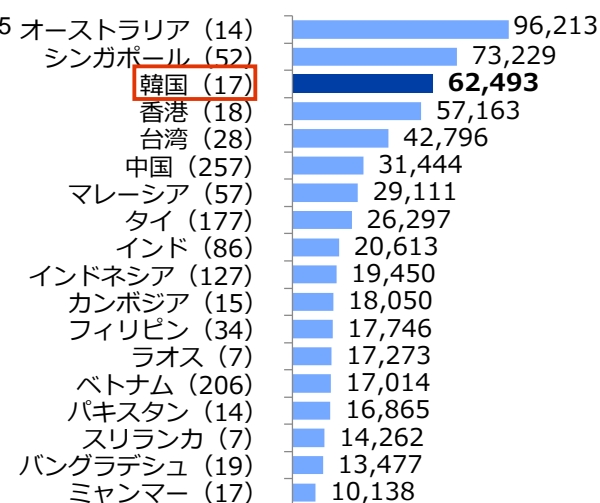
製造業・作業員



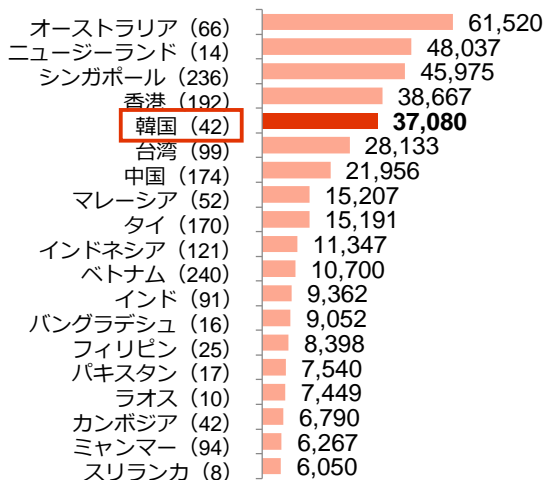
製造業・エンジニア



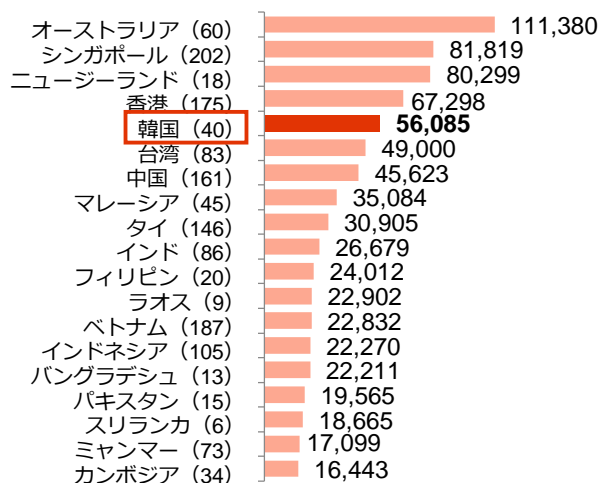
製造業・マネージャー



非製造業・スタッフ



非製造業・マネージャー



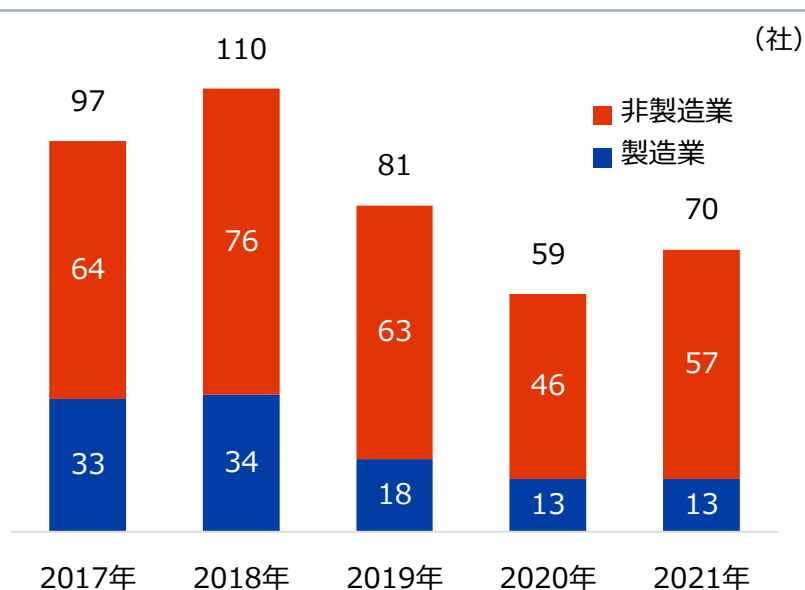
- 年間実負担額：一人あたり社員に対する負担総額(基本給、諸手当、社会保障、残業、賞与などの年間合計。退職金は除く。2021年(度)時点。
- 作業員、エンジニア、マネージャー(製造業)、スタッフ、マネージャー(非製造業)：前頁を参照。
- 注：カンボジア以外の国・地域については、回答は自国・地域通貨建て(ただし、ミャンマーは自国通貨建て、米ドル建ての選択式)。各職種の自国・地域通貨建て年間実負担額の平均値を、2021年8月の平均為替レート(各国・地域中央銀行発表、中国は外貨管理局発表)で米ドルに換算。ミャンマーは、回答企業によって通貨が異なる(自国通貨建てまたは米ドル建て)ため、自国通貨建ての企業の回答を米ドルに換算した上で平均をとった。

(注) 有効回答数5社以上の国・地域。

12 | 日系企業の韓国への新規進出は計70社

- 産業通商資源部の「外国人投資企業情報（2022年1月時点）」によると、2021年に韓国に新たに進出した日系企業は70社だった（製造業13社、非製造業57社）。
- 非製造業の場合、卸売・小売（流通）、情報通信、研究開発・専門・科学技術、不動産などの分野への進出が特に活発化している。

過去5年間における日本企業の韓国新規進出動向



- 出所：産業通商資源部「外国人投資企業情報（2022年1月時点）」
- 外国人投資促進法施行令では、出資比率が10%以上が外国人である場合などを外国人投資企業。
- 持分比率の変化や事業撤収による企業情報の抹消などが発生した場合、随時、同データベースの情報が更新されるため、統計の取得時点によって、数値が異なる。

業種別の新規韓国進出日系企業数（製造業）

区分	2020年	2021年
機械装置・医療精密	5社	6社
化学工業	4社	4社
食品	2社	1社
金属・金属加工製品	1社	1社
輸送用機械	0社	1社
電気・電子	1社	0社
合計	13社	13社

業種別の新規韓国進出日系企業数（非製造業）

区分	2020年	2021年
卸売・小売（流通）	18社	18社
情報通信	8社	15社
研究開発・専門・科学技術	4社	7社
不動産	0社	5社
宿泊・飲食	5社	3社
事業支援・賃貸	1社	3社
電気・ガス	1社	2社
余暇・スポーツ・娯楽	2社	2社
金融・保険	2社	1社
公共・その他のサービス	2社	1社
総合建設	1社	0社
運輸・倉庫	1社	0社
水道・下水・環境浄化	1社	0社
合計	46社	57社



レポートをご覧いただいた後、アンケート（所要時間：約1分）にご協力ください。

<https://www.jetro.go.jp/form5/pub/ora2/20210067>



ジェトロ・ソウル事務所



82-2-739-8657



KOS@jetro.go.jp



3rd Floor, Young Poong Bldg., 41
Cheonggyecheon-ro, Chongro-ku,
Seoul, REPUBLIC OF KOREA

海外調査部 中国北アジア課



03-3582-5181



ORG@jetro.go.jp



〒107-6006
東京都港区赤坂1-12-32 アーク森ビル6階

■ ご注意

【注】単位未満を含むため、末尾が合わない場合があります。

【免責条項】本レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用下さい。
ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本レポートで提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロは一切の責任を負いかねますので、ご了承下さい。

禁無断転載